

〔 1 〕 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 28 社及び関連会社 5 社 平成 14 年 9 月 30 日現在 に
より構成）においてベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動
を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト】

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポ
レーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ ベルティング（シンガポール）プライ
ベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア及びピー・ティ ミツボシ ベルティング イ
ンドネシアほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行っており、
また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱及び三ツ星ベルト西日本㈱、海外では子会
社エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテクニック ドイ
ツェランド ゲーエムベーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート
リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。
なお、三ツ星ベルト販賣㈱は平成 14 年 9 月に三ツ星ベルト中日本㈱を吸収合併しております。

【化成品】

当社が製造・販売を行い、子会社名星工業㈱に一部製造委託及び加工委託を行っております。

【その他】

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行って
おります。タイヤ・チューブは、当社が販売を行っており、製造については海外において関連会社 1
社に委託しております。

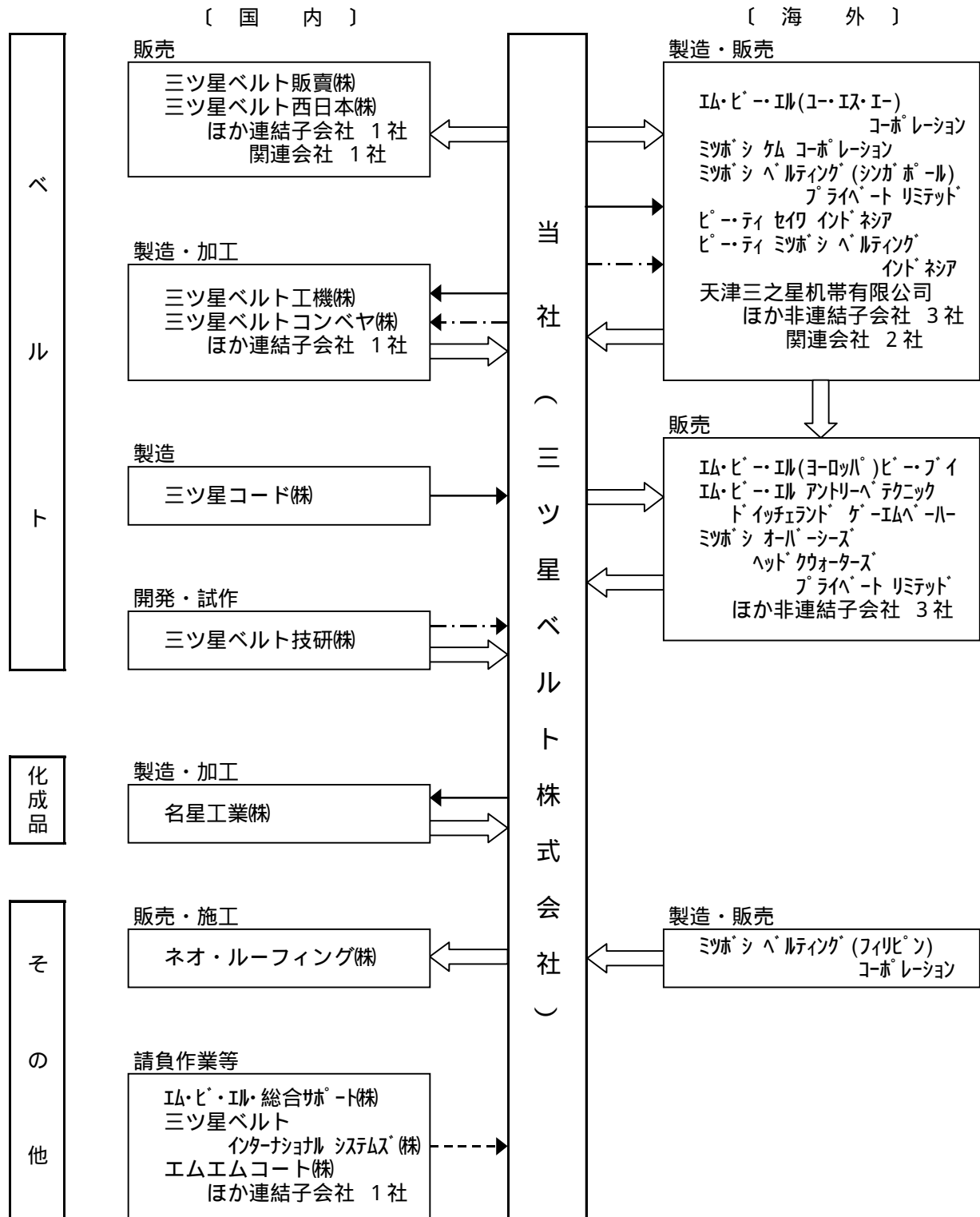
合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行
っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱と三ツ星ベルト インター
ナショナル システムズ㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行って
おります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注)

連結子会社

持分法適用会社

関連会社



製品



原材料



生産システム



サービス等

〔 2 〕 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・ 今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・ 人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、永年にわたり、1株につき年間6円の配当金を継続し、株主への利益還元を努めております。

内部留保金につきましては、顧客ニーズに応えられる、より良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資等に活用し、将来の利益の確保とさらなる収益向上のために不可欠であると考えます。

以上の観点から、より一層の経営基盤の強化を図り、将来的にも安定した利益配当を行うことで、株主のご期待にそうよう努力する所存であります。

3 . 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的且つ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、負の資産は積極的に解消し、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の毎年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9000シリーズ、QS-9000の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実にやってまいります。

4．会社が対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

5．経営管理組織の整備等

当社は、経営の健全性やコーポレート・ガバナンス体制の強化が求められる経営環境の変化に対応するため、下記の項目を実施しております。

- (1) 全社的なリスク管理について組織横断的に見直すため、プロジェクトチームを発足し、コンプライアンスの理解と促進を図るべく全社的な取り組みを進めております。
- (2) 監査部が中心となって、当社グループ全体の業務監査を継続的に実施しております。
- (3) 連結経営をより強固に推進するため、関係会社を含め経営陣による方針確認会議を定期的を実施しております。
- (4) 四半期業績開示の制度に対応するため、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけるべく、社内体制の整備を進めております。

〔 3 〕 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、景気の下げ止まりといわれるものの、民間設備投資の低迷や在庫調整などの影響から景況全体は低調に推移し、特に情報関連産業では当中間期初めには市況回復の兆しもありましたが、その後回復には至らず、また、株式市場では急速的に世界同時株安が進むなど厳しい情勢で推移いたしました。

海外においては、アジア地域には回復の兆しが見られたものの、米国経済低迷の影響により総じて世界的に不安定な状況下にあることから全体的には低調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループとしては経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高306億11百万円（前年同期比 8.3%減）、経常利益13億95百万円（前年同期比 4.4%減）となりました。

特別損益においては、厚生年金基金の代行部分の返上認可を受けたことにより代行部分返上益13億39百万円を特別利益に計上し、また、特別損失として退職給付会計基準変更時差異償却額2億38百万円を計上するとともに、財務体質強化の一環として土地の含み損を処理するため固定資産評価損1億85百万円を計上いたしました。

この結果、中間純利益は13億89百万円（前年同期比 174.8%増）となりました。

【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当中間期	売上比	前年中間期	売上比	増 減	前年同期比
売上高	30,611	100.0%	33,369	100.0%	2,758	8.3%
営業利益	1,498	4.9%	1,372	4.1%	126	9.2%
経常利益	1,395	4.6%	1,459	4.4%	64	4.4%
中間純利益	1,389	4.5%	505	1.5%	884	174.8%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
ペルト	19,154	21,606	2,452	11.3%	3,468	3,455	13	0.4%
化成品	7,854	7,325	529	7.2%	145	432	577	-
その他	3,602	4,437	835	18.8%	216	405	189	46.7%
消去等					2,332	2,055	277	13.5%
合 計	30,611	33,369	2,758	8.3%	1,498	1,372	126	9.2%

【連結所在地別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
日 本	25,411	27,865	2,454	8.8%	3,429	3,065	364	11.9%
その他の地域	5,200	5,504	304	5.5%	305	362	57	15.7%
消 去 等					2,235	2,055	180	8.8%
合 計	30,611	33,369	2,758	8.3%	1,498	1,372	126	9.2%

【ベルト】

運搬ベルトでは公共投資の減少により売上高が減少し、主力の伝動ベルトは、民間設備投資が低調であったことに加え、ユーザの海外シフトがさらに進んだことや価格の低下などの影響を受けたことから一般産業用、OA機器用、自動車用ともに売上高が減少いたしました。また、伝動機器並びに装置についても半導体製造設備向けを中心に需要が低迷したことから売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は191億54百万円（前年同期比 11.3%減）となりましたが、営業利益では国内・海外関係会社の経営改善が奏効したことから前年同期並みとなりました。

日本

主力の伝動ベルトは、民間設備投資が前年同期並みには需要回復に至らず総じて低調に推移したことやユーザの海外シフトの増加などにより、OA機器用並びにその他一般産業用で売上高が減少し、自動車用についても部品価格低下の影響などから売上高が減少いたしました。また、プーリなど伝動機器装置についても半導体製造設備向けを中心に需要が低調であったことから売上高が減少いたしました。

その他の地域

海外における伝動ベルトは、米国経済の景気が不安定に推移したことから米国関係会社の売上高は減少したものの、欧州地域では自動車用を中心に売上高が増加し、アジア地域では情報関連産業を中心としたユーザの海外シフトへの対応を踏まえた生産体制の再編成により、価格の低下の影響はあったものの売上高は前年同期並みを維持いたしました。

【化 成 品】

自動車内装・外装部品では前年同期において米国経済の景気低迷と当社部品を装着した車種がモデルチェンジを迎え販売台数が減少いたしました。その後当中間期には当社新規立上り品とモデルチェンジ後の車種の販売が好調に推移したため売上高が増加いたしました。

エンジニアリング ストラクチャラル フォームは、現像機器部品で新規品の受注が減少したため売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は78億54百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益は売上高の増加並びに経営改善により、1億45百万円（前年同期比 5億77百万円増）となりました。

【そ の 他】

その他の事業につきましては、タイヤ並びに合成樹脂素材はほぼ前年同期並みでありましたが、建材は業界全体が依然として低調であることから売上高が減少いたしました。

その結果、その他の部門全体の売上高は、36億2百万円（前年同期比 18.8%減）、営業利益は2億16百万円（前年同期比 46.7%減）となりました。

2. 財政状態

(1) 資産等の状況

当中間期末は、受取手形及び売掛金が11億78百万円、有形固定資産が10億17百万円減少したこと等により総資産は前期末比で19億66百万円減少の675億29百万円となりました。また、負債も支払手形及び買掛金が13億52百万円減少したほか、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う退職給付引当金の減少13億9百万円もあって、負債合計では前期末比23億70百万円減少の311億85百万円となりました。

その結果、株主資本は前期末比4億6百万円増加の363億25百万円となり、株主資本比率は51.7%から53.8%に上昇しました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	増 減
総 資 産	67,529	69,495	1,966
株 主 資 本	36,325	35,919	406
株 主 資 本 比 率	53.8%	51.7%	2.1%
1株当たり株主資本	436円07銭	429円12銭	6円95銭

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う退職給付引当金の減少13億9百万円、仕入債務の減少13億37百万円があったものの、税金等調整前中間純利益が前年中間期と比較して13億98百万円増加の23億80百万円となり、売上債権も15億46百万円減少したため、差引で前年中間期と比較して18億7百万円増加の32億45百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年中間期と比較して10億90百万円減少の19億22百万円となり、投資有価証券の売却による収入も11億80百万円減少したため、差引で前年中間期と比較して2億21百万円増加の21億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が1億82百万円と前年中間期と比較して25億62百万円改善し、長期借入金の返済による支出も前年中間期より7億80百万円増加の11億91百万円となったことにより、差引で前年中間期と比較して22億16百万円増加の7億18百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額2百万円を差し引いて、現金及び現金同等物の増加額は3億71百万円となり、これに期首残高24億15百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は27億86百万円となりました。

前年中間期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	1,438	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,153	1,932	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	1,498	2,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,786	3,696	910

3. 通期の見通し

今後の国内外の経済環境は、米国経済をはじめとして世界的な景気の先行き不透明感がさらに強まっており、本格的な回復には時間を要するものと予想されます。

このような環境のもとで当社グループの平成15年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は630億円（前期比6.3%減）、経常利益は30億円（前期比31.0%増）、当期純利益は19億円（前期比235.1%増）を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は530億円（前期比3.9%減）、経常利益は19億円（前期比4.3%増）、当期純利益は14億円（前期比55.2%増）を見込んでおります。

[前提条件]

下期の主な為替レートは、106円/米ドル、106.5円/ユーロで計画を策定しております。

[業績予想に関する留意事項]

通期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔 4 〕 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	28,046	41.5	28,748	41.4	702	31,391
現金及び預金	2,786		2,415		371	3,696
受取手形及び売掛金	16,307		17,485		1,178	17,646
たな卸資産	7,877		7,772		105	8,629
繰延税金資産	512		495		17	561
その他	787		891		104	1,118
貸倒引当金	225		311		86	260
固 定 資 産	39,482	58.5	40,746	58.6	1,264	41,396
(1)有形固定資産	28,028	41.5	29,045	41.8	1,017	28,586
建物・構築物	9,539		9,477		62	9,744
機械装置及び運搬具	9,120		9,702		582	8,979
工具器具及び備品	3,661		3,602		59	3,639
土地	4,638		4,922		284	4,699
建設仮勘定	1,067		1,340		273	1,524
(2)無形固定資産	176	0.3	169	0.2	7	183
(3)投資その他の資産	11,277	16.7	11,531	16.6	254	12,626
投資有価証券	10,846		11,080		234	12,111
その他	647		633		14	668
貸倒引当金	217		182		35	153
資 産 合 計	67,529	100	69,495	100	1,966	72,787

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部)		%		%		
流動負債	25,254	37.4	23,641	34.0	1,613	24,428
支払手形及び買掛金	9,891		11,243		1,352	11,137
短期借入金	5,893		5,826		67	7,059
1年内に返済予定の 長期借入金	3,000		1,000		2,000	822
未払金	2,642		3,098		456	2,238
未払法人税等	1,062		358		704	388
賞与引当金	872		526		346	968
その他	1,892		1,587		305	1,812
固定負債	5,931	8.8	9,914	14.3	3,983	10,186
長期借入金	2,100		4,600		2,500	4,203
繰延税金負債	1,236		1,366		130	2,276
退職給付引当金	2,105		3,414		1,309	3,271
役員退職慰労引当金	489		533		44	434
負債合計	31,185	46.2	33,555	48.3	2,370	34,614
(少数株主持分)						
少数株主持分	18	0.0	19	0.0	1	16
(資本の部)						
資本金	8,150	12.1	8,150	11.7	0	8,150
資本剰余金	8,448	12.5	8,448	12.2	0	8,448
利益剰余金	18,416	27.3	17,334	24.9	1,082	19,395
その他有価証券評価差額金	3,485	5.2	3,733	5.4	248	4,295
為替換算調整勘定	2,063	3.1	1,746	2.5	317	2,132
自己株式	112	0.2	0	0.0	112	0
資本合計	36,325	53.8	35,919	51.7	406	38,156
負債・少数株主持分・資本合計	67,529	100	69,495	100	1,966	72,787

(3) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 () 金 額	前 期	
	自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日		自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 9 月 30 日			自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
売 上 高	30,611	100	33,369	100	2,758	67,249	100
売 上 原 価	22,929	74.9	25,123	75.3	2,194	51,765	77.0
売 上 総 利 益	7,681	25.1	8,245	24.7	564	15,483	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,183	20.2	6,873	20.6	690	13,544	20.1
営 業 利 益	1,498	4.9	1,372	4.1	126	1,938	2.9
営 業 外 収 益	222	0.7	449	1.4	227	1,160	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57		79		22	264	
雑 収 益	164		369		205	896	
営 業 外 費 用	325	1.0	361	1.1	36	808	1.2
支 払 利 息	86		127		41	248	
雑 損 失	239		233		6	559	
経 常 利 益	1,395	4.6	1,459	4.4	64	2,290	3.4
特 別 利 益	1,409	4.6	867	2.5	542	1,441	2.1
厚生年金基金代行部分返上益	1,339		-		1,339	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	69		153		84	67	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		713		713	1,373	
特 別 損 失	423	1.4	1,344	4.0	921	2,218	3.3
退職給付会計基準変更時差異償却額	238		475		237	950	
固 定 資 産 評 価 損	185		-		185	142	
選 択 退 職 等 加 算 金	-		780		780	1,037	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		88		88	88	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,380	7.8	982	2.9	1,398	1,513	2.2
法人税、住民税及び事業税	991	3.3	479	1.4	512	1,357	2.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	412	0.6
少数株主利益(損失)	0	0.0	2	0.0	2	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,389	4.5	505	1.5	884	567	0.8

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前年中間期	増減()金額	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,448	8,447	1	8,447
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	1	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,448	8,448	0	8,448
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	17,334	19,635	2,301	19,635
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,389	507	882	620
中 間 (当 期) 純 利 益	1,389	505	884	567
連結子会社合併に伴う増加高	-	2	2	2
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	-	51
利 益 剰 余 金 減 少 高	307	747	440	2,921
配 当 金	251	275	24	546
役 員 賞 与	56	60	4	62
利益による自己株式消却額	-	412	412	2,312
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,416	19,395	979	17,334

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 () 金 額	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,380	982	1,398	1,513
減価償却費	2,022	2,087	65	4,548
貸倒引当金の減少額	50	148	98	71
賞与引当金の増減額(減少)	346	183	163	258
退職給付引当金の増減額(減少)	1,309	333	1,642	475
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	44	106	150	205
受取利息及び受取配当金	57	79	22	264
支払利息	86	127	41	248
為替差損益(益)	46	32	14	292
有形固定資産除却損	101	24	77	203
有形固定資産評価損	185	-	185	142
投資有価証券売却益	0	715	715	1,376
投資有価証券評価損	11	37	26	66
持分法による投資損失	8	8	0	7
売上債権の減少額	1,546	1,735	189	2,159
たな卸資産の増減額(増加)	204	52	256	1,108
仕入債務の減少額	1,337	970	367	1,008
役員賞与の支払額	56	60	4	62
その他	136	1,033	897	584
小 計	3,537	2,704	833	6,762
利息及び配当金の受取額	57	79	22	264
利息の支払額	95	134	39	251
法人税等の支払額	253	1,211	958	2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	1,438	1,807	4,633
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,922	3,012	1,090	5,593
有形固定資産の売却による収入	286	95	191	45
投資有価証券の取得による支出	422	248	174	410
投資有価証券の売却による収入	7	1,187	1,180	2,239
その他	102	45	147	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,153	1,932	221	3,772
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	182	2,744	2,562	1,531
長期借入による収入	700	-	700	1,000
長期借入金の返済による支出	1,191	411	780	832
自己株式の取得による支出	111	412	301	2,312
配当金の支払額	251	275	24	547
その他	46	145	99	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	1,498	2,216	1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	61	59	73
現金及び現金同等物の増減額(減少)	371	942	571	347
現金及び現金同等物の期首残高	2,415	2,750	335	2,750
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4	4	4
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	9
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,786	3,696	910	2,415

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

主要な連結子会社名は、「〔 1 〕 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、名古屋三ツ星サービス㈱については、ネオ・ルーフィング㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星机帯有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エム オー アイ テック プライベート リミテッドほか）及び関連会社（三陽㈱ほか）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社25社については中間決算日が6月30日であるため、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、上記の中間連結決算日と異なる中間財務諸表の使用にあたり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産…………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,185百万円)は、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌年から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間期末における返還相当額は13,963百万円であります。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	59,740 百万円	60,228 百万円	58,442 百万円
2.偶発債務	0 百万円	0 百万円	1 百万円

3.中間期末(期末)日満期手形の会計処理

前年中間期及び前期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末(期末)日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

受取手形	-	701 百万円	705 百万円
支払手形	-	65 百万円	74 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前年中間期	前 期
荷造運送費	1,007 百万円	1,013 百万円	2,041 百万円
従業員給料	1,867	2,049	4,076
賞与引当金繰入額	234	320	203
退職給付費用	244	319	641
減価償却費	325	350	656

2.法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	2,786 百万円	3,696 百万円	2,415 百万円
現金及び現金同等物	2,786	3,696	2,415

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,154	7,854	3,602	30,611	-	30,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	37	2,011	2,270	(2,270)	-
計	19,376	7,892	5,614	32,882	(2,270)	30,611
営 業 費 用	15,907	7,746	5,397	29,051	61	29,113
営 業 利 益	3,468	145	216	3,831	(2,332)	1,498

前年中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,606	7,325	4,437	33,369	-	33,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,316	1,316	(1,316)	-
計	21,606	7,325	5,753	34,686	(1,316)	33,369
営 業 費 用	18,151	7,758	5,348	31,258	738	31,997
営業利益又は営業損失 ()	3,455	432	405	3,427	(2,055)	1,372

前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,586	15,601	9,061	67,249	-	67,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,059	2,059	(2,059)	-
計	42,586	15,601	11,120	69,308	(2,059)	67,249
営 業 費 用	37,016	16,122	10,227	63,366	1,943	65,310
営業利益又は営業損失 ()	5,570	521	893	5,941	(4,003)	1,938

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト … V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品 … 自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他 … 建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期 2,265 百万円、前年中間期 2,055 百万円、前期 4,003 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,411	5,200	30,611	-	30,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	892	2,938	(2,938)	-
計	27,457	6,092	33,550	(2,938)	30,611
営 業 費 用	24,028	5,787	29,816	(703)	29,113
営 業 利 益	3,429	305	3,734	(2,235)	1,498

前年中間期（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,865	5,504	33,369	-	33,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,205	1,147	3,352	(3,352)	-
計	30,070	6,651	36,722	(3,352)	33,369
営 業 費 用	27,004	6,289	33,294	(1,296)	31,997
営 業 利 益	3,065	362	3,427	(2,055)	1,372

前 期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,923	11,325	67,249	-	67,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,521	2,280	6,801	(6,801)	-
計	60,445	13,605	74,051	(6,801)	67,249
営 業 費 用	54,792	13,316	68,109	(2,798)	65,310
営 業 利 益	5,653	288	5,941	(4,003)	1,938

- （注）1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期2,265百万円、前年中間期2,055百万円、前期4,003百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。
2. 日本以外の地域については、いずれも10%未満であるため、「その他の地域」（北米、東南アジア、ヨーロッパ）として一括して記載しております。

3. 海外売上高

当中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

(1) 海外売上高	5,855 百万円
(2) 連結売上高	30,611 百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.1 %

前年中間期（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

(1) 海外売上高	6,235 百万円
(2) 連結売上高	33,369 百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7 %

前期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

(1) 海外売上高	12,693 百万円
(2) 連結売上高	67,249 百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9 %

（注） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
機械装置 及び 運搬具	百万円 53	百万円 43	百万円 10	機械装置 及び 運搬具	百万円 53	百万円 40	百万円 13	機械装置 及び 運搬具	百万円 53	百万円 40	百万円 13
工具器具 及び備品	597	453	143	工具器具 及び備品	821	619	202	工具器具 及び備品	812	549	263
合 計	651	497	153	合 計	875	659	216	合 計	866	589	276

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	103 百万円	121 百万円	127 百万円
1 年 超	49 百万円	95 百万円	148 百万円
合 計	153 百万円	216 百万円	276 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	62 百万円	146 百万円	81 百万円
(2) 減価償却費相当額	62 百万円	146 百万円	81 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	3,272	9,286	6,014	3,049	9,491	6,441	3,199	10,606	7,407
そ の 他	18	13	5	18	14	4	21	16	4
合 計	3,291	9,299	6,008	3,068	9,505	6,437	3,220	10,622	7,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在	平成13年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
< その他有価証券 > 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	108	112	164

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

〔 5 〕 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高		
	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
ベ ル ト	17,198	17,672	36,028
化 成 品	5,543	4,003	9,431
そ の 他	1,503	1,508	3,217
合 計	24,245	23,184	48,677

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
ベ ル ト	14,270	14,490	29,542	2,005	2,317	2,725
化 成 品	8,797	7,430	15,805	1,198	875	814
そ の 他	568	1,183	2,386	75	104	156
合 計	23,636	23,104	47,734	3,279	3,297	3,695

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高		
	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
ベ ル ト	19,154	21,606	42,586
化 成 品	7,854	7,325	15,601
そ の 他	3,602	4,437	9,061
合 計	30,611	33,369	67,249

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。